

前回定例会（平成24年8月1日）以降の主な動き

平成24年9月5日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

原子力・エネルギー政策の見直し

➤ 革新的エネルギー・環境戦略（事務局は内閣官房国家戦略室）

【9月4日】第13回エネルギー・環境会議

- ・国民的議論に関する検証会合の検討結果について
- ・エネルギー・環境戦略について

（参考）

【8月22日】第1回国民的議論に関する検証会合

【8月27日】第2回国民的議論に関する検証会合

【8月28日】第3回国民的議論に関する検証会合

国民的議論に関する検証会合の開催について（平成24年8月20日エネルギー・環境会議決定）（抜粋）

1. 「エネルギー・環境に関する選択肢」（平成24年6月29日エネルギー・環境会議決定）を巡る国民的議論について、意見聴取会、討論型世論調査、パブリックコメント、報道機関による世論調査等の結果を踏まえた検証を行うため、エネルギー・環境会議の下に、「国民的議論に関する検証会合」（以下「会合」という。）を開催する。
2. 会合の構成員は別紙のとおりとし、国家戦略担当大臣を座長、経済産業大臣、環境大臣兼原発事故の収束及び再発防止担当大臣を座長代行とする。ただし、座長は、必要があると認めるときは、構成員以外の関係者に出席を求めることができる。

（別紙）

座長	古川元久	国家戦略担当大臣
座長代行	枝野幸男	経済産業大臣
	細野豪志	環境大臣兼原発事故の収束及び再発防止担当大臣
構成員	稲井田茂	一般社団法人共同通信社編集局総合選挙センター次長
	宇賀克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	小幡純子	上智大学法科大学院教授
	小林傳司	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授
	佐藤卓己	京都大学大学院教育学研究科准教授
	曾根泰教	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
		慶應義塾大学DP（討論型世論調査）研究センター長
	田中愛治	早稲田大学理事・政治経済学術院教授Global-COE「制度構築の政治経済学」拠点リーダー
	松本正生	埼玉大学経済学部教授（埼玉大学社会調査研究センター長）

➤ 原子力政策大綱（原子力基本法に基づく。事務局は内閣府原子力委員会）
（会議開催等なし）

➤ エネルギー基本計画（エネルギー政策基本法に基づく。事務局は経済産業省
資源エネルギー庁）

【8月23日】総合資源エネルギー調査会第31回基本問題委員会

- (1) 東京電力福島原子力発電所事故に関する調査・検証結果について（①東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会（政府事故調） 小川事務局長、②福島原発事故独立検証委員会（民間事故調） 北澤委員長 からの報告を含む）
- (2) エネルギーに関する今後の重点施策（案）＜改定版＞について

・会議はインターネットライブ中継を実施し、録画映像も公開（経済産業省のホームページ）

その他

【8月10日】檜葉町における計画的避難区域の見直し（原子力災害対策本部
決定）

（以上）